

平成 27 年 7 月 1 日

「長期エネルギー需給見通し策定に向けた意見」

資源エネルギー庁長官官房総合政策課  
パブリックコメント受付担当  
御中

公益社団法人

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（通称 NACS）

消費者提言特別委員会委員長 棚橋 節子  
理事 環境委員会委員長 大石 美奈子

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷一丁目 1 7 番 1 4 号

全国婦人会館 2 階

電話 03-6434-1125

Fax 03-6434-1161

Eメール [nacs-teigen@nacs.or.jp](mailto:nacs-teigen@nacs.or.jp)

今回貴庁審議会で取りまとめられた「長期エネルギー需給見通し（案）」に対して意見を述べさせていただきます。

記

**【意見】再生可能エネルギーの導入目標は30%以上にして下さい**

<理由>

再生可能エネルギーは最大限の導入をめざすと基本計画にはあるのに、22～24%で、非常に消極的な値になっています。福島原発後の日本では、再生可能エネルギーの導入促進という目標は、それ以前にも増して、多くの国民合意が可能なものと思います。国民の期待に応え、思い切った政策を最大限推進することで、2030年度までに電源構成の少なくとも30%以上を目指すべきです。

**【意見】国民とのコミュニケーションの下に、省エネルギーは20%を目指す施策を進めて下さい**

<理由>

今回の長期エネルギー需給見通し（案）では、省エネルギーの徹底、再生エネルギーの普及など、国民の理解と参加を求める施策が中心になっています。施策の実効性を高

めるためには、この問題について国民とのコミュニケーションが必要です。その上で以下のことを提案、期待します。

- (1) HEMS との連携や住宅建設そのものの更なる省エネ化などで、家庭での省エネ化がもっと可能です。
- (2) 小規模事業者の省エネ化へのサポートもまだまだ検討可能な状況です。
- (3) 家庭部門では省エネの取組は近年停滞しています。消費者自身がライフスタイルを見直すとともに、事業者には、更なる省エネ型製品の開発、市場への参入など欧米に負けない取組みを期待します。

**【意見】化石エネルギーの内、地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らして下さい**

<理由>

最近、石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。高効率で安い石炭火力を持つことで電力自由化での生き残りをかけた経営判断によるものと思われませんが、石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍と聞きます。地球温暖化の視点から、国としての責任の履行のためにも石炭火力の低減して下さい。

**【意見】エネルギー需給の「あるべき姿」について国民の意思を正しく把握し、計画に反映させて下さい**

<理由>

今回提案されているエネルギーミックス案が、原発事故後の国民の価値観を正しく反映できているかどうか問題になります。日本人として忘れてはならない未曾有の福島原発の事故を大前提として、エネルギー需給の「あるべき姿」は作るべきと考えます。福島原発の廃炉にも目処が立たず、以前の暮らしを取り戻せない方々が大勢残されている状況にも関わらず、すでに解決済みとして作られた「長期エネルギー需給見通し」のように思えます。エネルギー基本計画は3年ごとに見直してはいますが、目の前の経済ではなく、もっと長期視点に立った地球規模の経済を考え、2030年は到達点ではなく通過点であるという前提で長期エネルギー需給見通しは検討されないと、エネルギー基本計画の方向性が見えなくなります。

国民の価値観とかけ離れた計画は策定しても実行することはできず、本来のあるべき姿を実現していくために使われるべき時間をただ浪費するだけに終わる可能性が高いと思います。国民の意思を正確に把握して、3年間を有効に使って、国民の意思が正しく計画に反映されるよう、計画的に進めて下さい。

**【意見】**原子力発電の依存度はエネルギー基本計画にある通り、極力減らしていくべきであり、その方向性が見えるようにして下さい

<理由>

(1) 省エネの促進、再生可能エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、本来なら 2030 年に原発を動かす必要はほとんどないはずですが、そのためには当然国民の負担するコストも増えることから、複数の未来の絵をコスト推計も含めて提示していただきたい。具体的なロードマップ等の作成を消費者として望みます。

(2) 2030 年に原発の割合を 20%以上にするためには、既存の老朽原発の 40 年から 60 年への運転延長が想定されており、事故リスクを高めることとなります。日本での原発の新增設、リプレースも含め、国民的な合意を得ないまま進めるべきではありません。

(3) 自由化に備え、原子力賠償責任法の見直しや、再処理関連の原子力事業環境整備検討のためのワーキングなどが動き出していますが、再処理などのコストを考えると原子力コストはこれまで言われてきたように安価とは思えません。

以上